

加盟店拡大に伴い業務支援を拡充 新レセプトシステム今秋導入へ

さくら介護グループ

居宅介護サービスをFC展開するさくら介護グループ（中区大手町3-13-18、梶井伸二社長）は加盟店の増加に伴い、今秋から新レセプト（介護報酬請求事務）システムを導入する。現在、直営が10カ所、FCは全国200カ所以上に拡大。FC加盟店売り上げは35億円だが、2014年3月期で50億円に達する見通し。新システムの導入により、業務効率と本部機能をさらに高め、経営基盤の強化につなげる狙いだ。

新システムは、加盟店に代わり国保連に介護報酬を請求する従来のレセプト処理業務に加え、ヘルパーのスケジュールや売り上げを管理する機能を拡充。介護サービス利用者向け広報誌の作成など付帯業務も増やしていく。当面は、従来のシステムと並行して稼働。全国加盟店の売り上げ管理を効率化させ、迅速に支援策を打つとともに経営戦略に生かす。

介護事業部は1998年にスタートし、翌年から、FC本部として業績も安定させてきた。同社の売り上げは、FC本部の事務代行料や加盟金、ロイヤリティと直営店などで13年3月期は6億4000万円を計上した。加盟店は整骨院や針灸院などが半数を占め、事業の種類は90%が訪問介護だが、独自の機能訓練や脳トレーニング、カルチャーなどを導入して特色を出すデイサービスにも力を入れ、加盟も増えている。今後はシニア層を対象に日常生活をはじめとする支援サービス事業も計画している。